

水道水源保全に導水施設を適用し、条例の見直しを

創政・改革クラブ
谷村 昭次



問

水道事業では取水から導水、配水施設が一連一体に機能してこそ、水道水の質と量は保全される。特に簡易水道事業での導水施設（素掘り隧道など）の維持保全を明確に位置付けるため、水源保全すべきものに導水範囲を含む見直しを図るべきである。

答

他者が所有設置する水利施設で確保した水の一部を水道として利用している特別な形態がある。老朽化や水密性の低下で修繕等が確実に担保されない場合、その区間を考慮して水源地域を定め水質保全する合理性はある。令和元年度末の審議会の議題とし、意見から検討をする。



シビックコアによる跡地について

創政・改革クラブ
岩垣 和彦



問

高山駅西側でシビックコア計画が進められ、来年度完成に向け建設が進められている。これにより税務署や法務局などが集約され国や県の跡地が増える。駅西地区を含む市中心部、市役所周辺の跡地利用や将来の都市づくりをどう考えるか。

答

現在、見直しを進める都市基本計画の中で、駅周辺を含む中心市街地を中心商業区域として設定をする考えである。国に貸し付けている用地は、合同庁舎完成後の跡地は有効な方法を検討する。なお、警察の跡地は県の所有で市は承知していない。



出典：国土交通省中部地方整備局 HP から

観光マスタープランの必要性

創政・改革クラブ
中田 清介



問

インバウンドが高まり観光が市民生活との共存を求められる中では、観光の将来像を示すビジョンが必要。その点で鎌倉市観光協会の「観光地マスタープラン」は優れている。観光の持続性、観光価値の向上等で官民の役割分担を明確化し、ヨーロッパのスタンダードで協会の自立を図り、市民にも平易に説明しまちづくりへの参加を求めている。

答

共感するところであり、我々が方向性を見出す光の様なものでもある。DMOとDMCの内容についても取り組みたい。観光と市民生活がより一体化する方向で連携していく。



漆生産プロジェクト 新技術で液を採集 地元産漆の増産は

清和クラブ
松山 篤夫



問

現在国産漆は危機にある。各地で漆の木や漆掻き職人が減少し、漆の国内消費の97%は外国産である。文化財保護などで国産ニーズが高まっている。岩手県では職人の手作業が常識であった漆掻きを機械（衝撃波破砕法）によって量産する全国初の試みを実施している。伝統工芸品飛騨春慶というブランド漆器を守り続けるためには、地元産の漆を確保することが大切である。市も機械による樹液採集に取り組んだらどうか。

答

岩手県の例も参考にしながら、原材料の安定確保を目指し、今後も組合と連携し支援していく。



伝統工芸品飛騨春慶丸盆